



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社  
代 表 者 名： 代表取締役社長  
小 畑 英 明  
(コード番号 6641、東)  
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平  
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成25年5月9日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 日新電機 上場取引所 東大  
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 TEL 075-864-8315  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,308	3.0	7,045	△5.2	7,168	△7.8	3,282	△10.1
24年3月期	100,341	11.0	7,432	2.5	7,771	6.6	3,652	△17.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,762百万円(55.3%) 24年3月期 4,354百万円(31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.71	—	5.4	6.3	6.8
24年3月期	34.17	34.17	6.5	7.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △49百万円 24年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	117,352	66,037	53.6	588.58
24年3月期	111,401	60,366	51.8	540.16

(参考) 自己資本 25年3月期 62,908百万円 24年3月期 57,734百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,284	△3,666	△4,067	6,399
24年3月期	△2,348	△2,879	436	7,313

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	961	26.3	1.7
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	1,068	32.6	1.8
	—	5.00	—	6.00	11.00		23.5	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	10.0	1,500	27.4	1,500	26.5	900	87.7	8.42
通期	110,000	6.5	8,000	13.6	8,000	11.6	5,000	52.3	46.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	107,832,445株	24年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	25年3月期	950,193株	24年3月期	949,327株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,882,859株	24年3月期	106,867,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,784	13.2	1,948	50.6	4,050	38.2	1,225	△9.6
24年3月期	53,694	2.9	1,294	△46.3	2,930	△23.6	1,354	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.46	—
24年3月期	12.67	12.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	76,529	46,486	60.7	434.93
24年3月期	76,491	45,782	59.8	428.25

(参考) 自己資本 25年3月期 46,486百万円 24年3月期 45,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書 及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 連結受注及び販売の状況	21
(2) 海外売上高	21
(3) 所在地別セグメント情報	22

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

第155期(当期)のわが国経済は、前半は円高の継続により輸出が低迷し、企業の設備投資や生産活動も弱含みで推移するなど景気の下振れが懸念される状況が続きましたが、本年に入り新政権による積極的な財政・金融政策により、景気の底上げが期待される状況となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長が力強さに欠ける動きとなった一方、アセアン諸国の景気は総じて拡大傾向となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の一般民需において再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度開始に伴い太陽光発電システムを中心に新エネルギーの市場が急速に立ち上がったものの、電力会社向けは震災後の需要回復に限られたものとどまりました。また、中国の電力機器市場においては、日中関係の冷え込みの影響を受け、電力用コンデンサなどの受注が減少いたしました。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要が大幅に増加しましたが、半導体製造用イオン注入装置については設備投資が回復をみせず、厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、「受注高」は前期比5.1%増加の104,978百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が41,874百万円(前期比5.9%減)、「ビーム・真空応用事業」が24,889百万円(前期比0.7%減)、「新エネルギー・環境事業」が18,364百万円(前期比66.1%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,849百万円(前期比3.3%増)であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

「売上高」は、前期比3.0%増加の103,308百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が46,178百万円(前期比0.4%増)、「ビーム・真空応用事業」が22,522百万円(前期比10.4%減)、「新エネルギー・環境事業」が14,822百万円(前期比49.7%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,785百万円(前期比2.4%増)であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需の増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置や半導体製造用イオン注入装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めましたが、競争激化による販売価格の下落などにより、7,168百万円(前期比7.8%減)となりました。

特別損益につきましては、タイでの洪水被害に対する保険金収入631百万円を特別利益として計上する一方、同洪水被害による追加損失215百万円、投資有価証券評価損236百万円、中国の当社子会社である日新電機(吳江)有限公司等の解散・清算決議に伴う固定資産減損損失422百万円と関係会社整理損331百万円の合計753百万円並びに環境対策費220百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、3,282百万円(前期比10.1%減)となりました。

なお、当社グループは一昨年4月から、新たな中長期計画「ビジョン2015」をスタートさせました。この中長期計画では、グループの事業構造を従来の「電力機器事業」と「ビーム・真空応用装置事業」の2つの事業セグメントから、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントに再編いたしましたので、受注・売上の内訳につきましても新しい事業セグメントに沿った区分でご報告しております。

### 次期業績予想

平成25年度通期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主に太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした新エネルギー分野や、FPD製造用イオン注入装置などビーム・真空応用事業での増収を予想しておりますが、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると見込まれます。

このような状況から売上高は1,100億円、損益については、営業利益80億円、経常利益80億円、当期純利益50億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で117,352百万円となり、前期末に比べ5,950百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債の部は、当期末で51,314百万円となり、前期末に比べ279百万円増加しました。これは短期借入金の減少はありましたが、前受金の増加などによるものであります。

純資産の部は、当期末で66,037百万円となり、前期末に比べ5,671百万円増加しました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,373百万円に減価償却費などを加え、売上債権の増加など資金減少要因を差し引き、合計で6,284百万円の収入（前期比8,633百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,394百万円による支出などにより、合計で3,666百万円の支出（前期比786百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,618百万円のプラス（前期比7,846百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済2,787百万円、配当金の支払1,068百万円などにより、4,067百万円の支出（前期比4,503百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、6,399百万円（前期比913百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	46.5	52.7	50.3	51.8	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	52.8	67.6	48.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2	0.5	0.4	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	40.7	49.3	—	27.7

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### 利益分配に関する基本方針

株主各位への配当につきましては、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して行って参りたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

#### 当期・次期の利益分配について

当期の配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間10円の普通配当とさせていただきます。中間配当金5円を実施致しましたので、期末配当金は5円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金5円、期末配当金6円とし、年間11円の普通配当を計画しております。

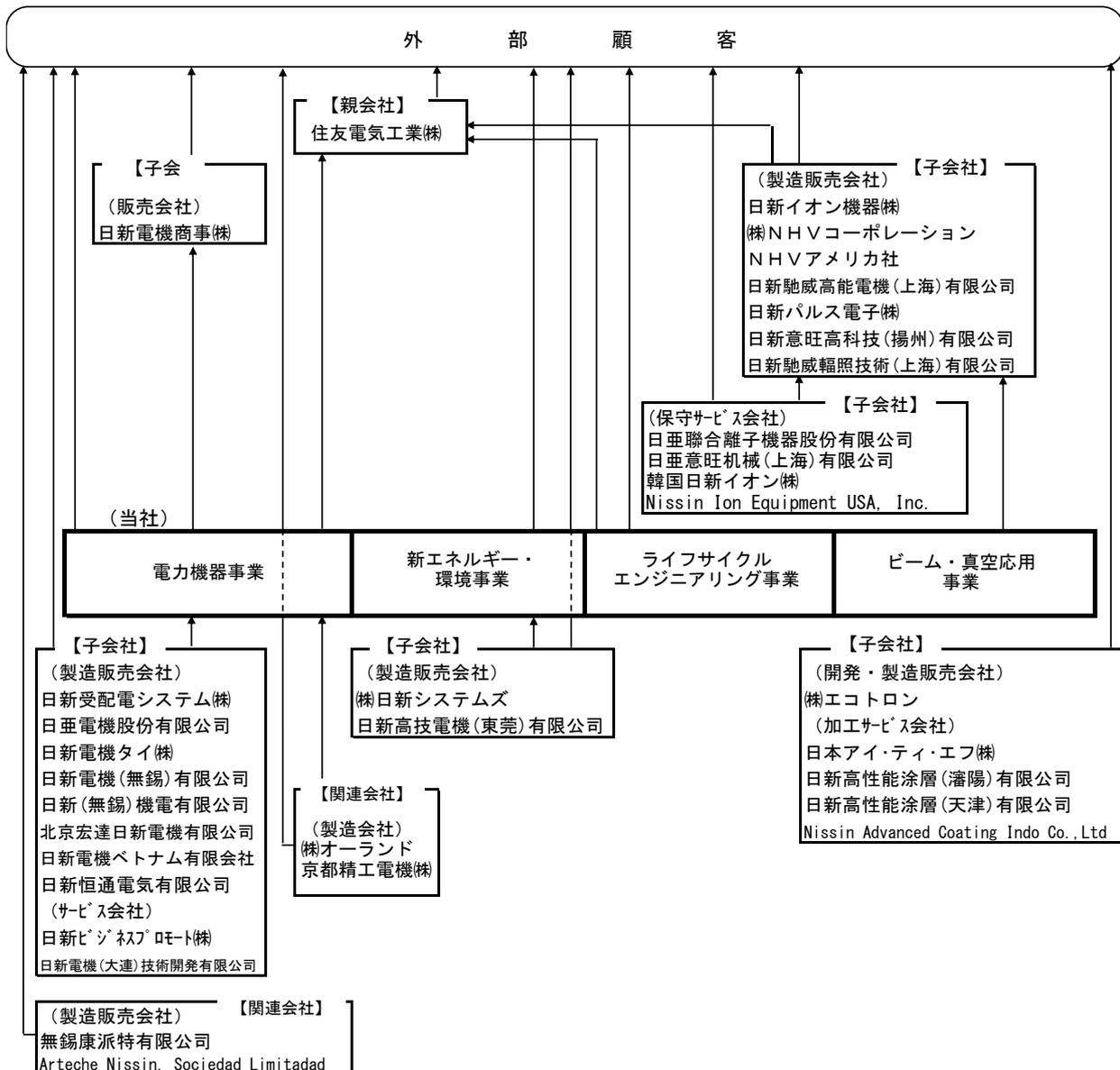
## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社35社(うち連結子会社32社)、関連会社4社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を一昨年4月にスタートさせ、2015年には売上高1,500億円・営業利益120億円を目指すことといたしました。その2年目となる当期は、東日本大震災の影響による電力会社の投資抑制継続、競争激化による販売価格の下落、半導体市場の低迷、さらには日中関係の冷え込みによる影響の深刻化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長分野である太陽光発電用パワーコンディショナの新製品投入や生産能力の大幅な引き上げ、ビーム・真空応用事業における新たな海外拠点の立ち上げなどにより事業拡大を図る一方、不採算事業を思い切って整理して将来の収益改善を図るべく、中国で油入式分路リアクトルを製造・販売する当社子会社である日新電機（呉江）有限公司などの清算を決定いたしました。

今後のわが国経済は、新政権による経済対策に支えられた成長が期待されますが、本格的な景気回復の軌道に乗るまでには一定の期間を要するものと考えられます。当社グループといたしましては、国内の電力会社向けや中国の電力機器市場の状況がすぐには好転しないと予想される中で、今後成長が期待される新エネルギー・環境事業分野、アセアン市場やライフサイクルエンジニアリング事業分野を中心とした事業拡大と徹底した原価低減・品質向上による収益向上を実現すべく、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策にグループをあげて取り組み、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりです。

##### ① 4つの事業分野でのグローバルな成長

###### ・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待のできない状況のなか、既設設備更新需要の確実な獲得と新製品の投入による売上の拡大、海外部材の積極的採用や設計の抜本的改革と標準化などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加えて、さらなる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン諸国における事業展開を加速します。

###### ・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を維持すると共に、半導体製造用の次世代プロセス装置の研究開発を行い、本年稼働を開始した中国の生産拠点を活用し中国市場への展開をスタートします。電子線照射事業においては、引き続き新型装置開発、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、昨年稼働した中国の新拠点の活用などにより、中国・アセアン諸国への事業拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の開発を進め、自動車向けを中心とした新用途の開拓により売上拡大を図ります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業を当社グループの新しい柱として成長させていきます。そのために、新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナの特徴ある新製品の投入や、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術にEMS（エネルギー管理システム）技術を融合させたスマート電力供給システム（SPSS）などの新製品開発を進め、これらの分野の新しい需要を獲得していきます。また、環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムの受注拡大に加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進などのニーズに対応した新製品である水処理場でのエネルギー管理システム（WEMS）の投入などにより事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象にグローバルに成長させていきます。特に国内では、設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

②事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

③コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めていきます。あわせて、再生エネルギーの活用や省エネ推進などの社会ニーズに対応した取り組みと事業化を推し進め、顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループを目指してまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,417	6,667
受取手形及び売掛金	39,444	44,658
有価証券	286	163
たな卸資産	27,492	27,022
繰延税金資産	3,602	3,253
その他	2,305	2,440
貸倒引当金	△708	△665
流動資産合計	79,840	83,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,033	28,315
減価償却累計額	△16,420	△17,192
建物及び構築物（純額）	10,612	11,123
機械装置及び運搬具	27,734	30,531
減価償却累計額	△22,222	△23,480
機械装置及び運搬具（純額）	5,512	7,051
工具、器具及び備品	7,393	7,749
減価償却累計額	△6,444	△6,649
工具、器具及び備品（純額）	948	1,099
土地	4,083	4,115
建設仮勘定	653	490
有形固定資産合計	21,811	23,879
無形固定資産		
投資その他の資産	1,484	1,354
投資有価証券	4,058	4,599
前払年金費用	2,548	2,411
繰延税金資産	442	302
その他	1,580	1,488
貸倒引当金	△364	△223
投資その他の資産合計	8,265	8,578
固定資産合計	31,561	33,812
資産合計	111,401	117,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,495	22,059
短期借入金	6,544	4,209
未払費用	<u>5,951</u>	<u>5,853</u>
未払法人税等	<u>1,031</u>	<u>956</u>
前受金	5,588	7,176
受注損失引当金	724	476
その他の引当金	1,114	937
その他	<u>1,884</u>	<u>2,304</u>
流動負債合計	<u>44,334</u>	<u>43,973</u>
固定負債		
長期借入金	153	102
退職給付引当金	3,678	3,912
環境対策引当金	2,203	2,304
その他の引当金	—	282
資産除去債務	376	499
その他	288	<u>240</u>
固定負債合計	<u>6,699</u>	<u>7,340</u>
負債合計	<u>51,034</u>	<u>51,314</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	<u>42,012</u>	<u>44,226</u>
自己株式	<u>△296</u>	<u>△296</u>
株主資本合計	<u>58,648</u>	<u>60,861</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	1,224
繰延ヘッジ損益	△19	23
為替換算調整勘定	<u>△1,587</u>	<u>798</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△914</u>	<u>2,046</u>
新株予約権	10	—
少数株主持分	2,621	3,128
純資産合計	<u>60,366</u>	<u>66,037</u>
負債純資産合計	<u>111,401</u>	<u>117,352</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	100,341	103,308
売上原価	<u>72,502</u>	<u>76,117</u>
売上総利益	<u>27,838</u>	<u>27,190</u>
販売費及び一般管理費	20,406	<u>20,145</u>
営業利益	<u>7,432</u>	<u>7,045</u>
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	115	94
為替差益	32	<u>84</u>
その他	475	<u>279</u>
営業外収益合計	690	<u>507</u>
営業外費用		
支払利息	239	208
その他	111	175
営業外費用合計	350	<u>383</u>
経常利益	<u>7,771</u>	<u>7,168</u>
特別利益		
災害保険金収入	<u>51</u>	<u>631</u>
特別利益合計	<u>51</u>	<u>631</u>
特別損失		
減損損失	47	422
災害による損失	<u>704</u>	215
投資有価証券評価損	—	236
関係会社整理損	—	331
貸倒引当金繰入額	206	—
環境対策費	—	220
特別損失合計	<u>958</u>	<u>1,425</u>
税金等調整前当期純利益	<u>6,864</u>	<u>6,373</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>2,202</u>	<u>2,531</u>
法人税等調整額	658	415
法人税等合計	<u>2,860</u>	<u>2,946</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>4,003</u>	<u>3,427</u>
少数株主利益	351	144
当期純利益	<u>3,652</u>	<u>3,282</u>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,003	3,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	531
繰延ヘッジ損益	△38	43
為替換算調整勘定	618	2,754
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	350	3,335
包括利益	4,354	6,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,929	6,243
少数株主に係る包括利益	425	519

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
当期首残高	6,664	6,679
当期変動額		
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	6,679	6,679
利益剰余金		
当期首残高	39,368	42,012
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,652	3,282
当期変動額合計	2,583	2,213
当期末残高	42,012	44,226
自己株式		
当期首残高	△317	△296
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	21	△0
当期末残高	△296	△296
株主資本合計		
当期首残高	55,968	58,648
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,652	3,282
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	2,620	2,213
当期末残高	58,648	60,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	924	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	531
当期変動額合計	△230	531
当期末残高	693	1,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	43
当期変動額合計	△38	43
当期末残高	△19	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,134	△1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	546	2,386
当期変動額合計	546	2,386
当期末残高	△1,587	798
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191	△914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	276	2,960
当期変動額合計	276	2,960
当期末残高	△914	2,046
新株予約権		
当期首残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△10
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	10	—
少数株主持分		
当期首残高	2,234	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	386	507
当期変動額合計	386	507
当期末残高	2,621	3,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	57,028	60,366
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,652	3,282
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	657	3,457
当期変動額合計	3,277	5,671
当期末残高	60,366	66,037

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,864	6,373
減価償却費	2,369	2,442
減損損失	59	422
災害損失	704	215
環境対策費	—	220
のれん償却額	237	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232	339
長期未払金の増減額 (△は減少)	△264	△250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△247
その他の引当金の増減額 (△は減少)	194	62
受取利息及び受取配当金	△182	△143
受取保険金	△51	△631
支払利息	239	208
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,179	△3,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,066	1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,325	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	149
未払費用の増減額 (△は減少)	531	△62
前受金の増減額 (△は減少)	△3,520	1,449
その他	△237	180
小計	821	8,529
利息及び配当金の受取額	181	144
利息の支払額	△235	△226
保険金の受取額	51	631
災害損失の支払額	△412	△183
法人税等の支払額	△2,755	△2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	6,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△57
定期預金の払戻による収入	22	62
有価証券の取得による支出	△4,595	—
有価証券の売却による収入	7,587	—
有形固定資産の取得による支出	△5,543	△3,394
無形固定資産の取得による支出	△129	△213
子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△32	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△3,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,751	△2,787
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△238	△314
配当金の支払額	△1,068	△1,068
その他	△8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	△4,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,741	△913
現金及び現金同等物の期首残高	12,721	7,313
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,313	6,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社	32社	非連結子会社	3社 (持分法非適用非連結子会社 3社)
持分法適用関連会社	1社	持分法非適用関連会社	3社

## 2. 会計処理基準に関する事項

## 重要な引当金の計上基準

## 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

## (連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	(前期)	(当期)
(1) たな卸資産		
商品及び製品	4,576	3,466
仕掛品	<u>17,379</u>	<u>17,865</u>
原材料及び貯蔵品	5,535	5,690

## (連結損益計算書関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	(前期)	(当期)
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	4,279	4,751

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円 未満切捨)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	新エネルギー・環境事業	ライフサイクルエンジニアリング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,976	25,135	9,903	19,325	100,341	—	100,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	19	6	848	1,294	△ 1,294	—
計	46,396	25,154	9,910	20,173	101,635	△ 1,294	100,341
セグメント利益	<u>3,511</u>	2,386	307	3,484	<u>9,690</u>	△ 2,258	<u>7,432</u>
セグメント資産	<u>53,509</u>	<u>24,352</u>	9,370	14,331	<u>101,563</u>	9,837	<u>111,401</u>
その他の項目							
減価償却費	1,270	755	147	127	2,300	68	2,369
のれんの償却額	221	16	—	—	237	—	237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324	1,778	239	326	3,669	2,089	5,758

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用△2,269百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - セグメント資産の調整額9,837百万円には、セグメント間取引消去△591百万円、全社資産10,428百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
  - 減価償却費の調整額68百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用75百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,089百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	新エネルギー・ 環境事業	ライフサイクル エンジニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,178	22,522	14,822	19,785	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	21	4	1,190	1,501	△ 1,501	—
計	46,463	22,544	14,826	20,975	104,810	△ 1,501	103,308
セグメント利益	<u>3,367</u>	1,963	<u>1,050</u>	2,735	<u>9,118</u>	△ 2,072	<u>7,045</u>
セグメント資産	<u>55,824</u>	23,559	12,468	16,511	<u>108,363</u>	8,988	<u>117,352</u>
その他の項目							
減価償却費	1,190	838	198	140	2,367	74	2,442
のれんの償却額	115	14	—	—	130	—	130
有形固定資産 無形固定資産の増加額	1,619	1,187	406	284	3,498	148	3,647

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、全社費用△2,064百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額8,988百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、全社資産9,793百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1. 1株当たり純資産額	<u>540.16 円</u>	<u>588.58 円</u>
2. 1株当たり当期純利益金額	<u>34.17 円</u>	<u>30.71 円</u>
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>34.17 円</u>	—

(注) 1. 当連結会計累計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。

## (注) 2. 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(前期)	(当期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	<u>3,652</u>	<u>3,282</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>3,652</u>	<u>3,282</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	106,867,033	106,882,859

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

普通株式増加数(株)	23,140	—
(うち新株予約権)	(23,140)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>60,366</u>	<u>66,037</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,631	3,128
(うち新株予約権)	(10)	—
(うち少数株主持分)	(2,621)	(3,128)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	<u>57,734</u>	<u>62,908</u>
1株当たりの純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	106,883,118	106,882,252

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 連結受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		当 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
電力機器事業	44,509	44.6	41,874	39.9	△ 2,635	△ 5.9
ヒーム・真空応用事業	25,077	25.1	24,889	23.7	△ 187	△ 0.7
新エネルギー・環境事業	11,055	11.1	18,364	17.5	7,309	66.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,207	19.2	19,849	18.9	641	3.3
合 計	99,850	100.0	104,978	100.0	5,127	5.1
受注残高	72,632		74,301		1,669	2.3

## 2. 販売実績

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		当 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
電力機器事業	45,976	45.8	46,178	44.7	201	0.4
ヒーム・真空応用事業	25,135	25.0	22,522	21.8	△ 2,612	△ 10.4
新エネルギー・環境事業	9,903	9.9	14,822	14.3	4,918	49.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,325	19.3	19,785	19.2	459	2.4
合 計	100,341	100.0	103,308	100.0	2,967	3.0

## (2) 海外売上高

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月～平成24年3月)		当 期 (平成24年4月～平成25年3月)	
	金額	連結売上高に 占める割合%	金額	連結売上高に 占める割合%
海外売上高				
アジア	29,991	29.9	25,507	24.7
その他	4,997	5.0	3,184	3.1
合 計	34,989	34.9	28,692	27.8

## (3)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,625	17,419	296	100,341	—	100,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,279	1,840	295	4,415	△ 4,415	—
計	84,905	19,259	591	104,756	△ 4,415	100,341
セグメント利益	<u>7,628</u>	1,674	118	<u>9,421</u>	△ 1,989	<u>7,432</u>

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,323	15,465	519	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785	2,703	363	4,852	△ 4,852	—
計	89,109	18,169	882	108,161	△ 4,852	103,308
セグメント利益	<u>7,861</u>	1,244	100	<u>9,206</u>	△ 2,160	<u>7,045</u>

(訂正前)



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 日新電機  
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

平成25年5月9日  
 上場取引所 東大

(氏名) 小畑 英明  
 (氏名) 舌間 修平  
 配当支払開始予定日

TEL 075-864-8315  
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,308	3.0	7,077	△7.5	7,185	△10.1	3,336	△9.9
24年3月期	100,341	11.0	7,652	2.5	7,991	6.4	3,701	△18.3

(注) 包括利益 25年3月期 6,820百万円 (55.0%) 24年3月期 4,399百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.21	—	5.5	6.2	6.9
24年3月期	34.64	34.63	6.5	7.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △49百万円 24年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	118,216	66,563	53.7	593.50
24年3月期	112,302	60,834	51.8	544.54

(参考) 自己資本 25年3月期 63,434百万円 24年3月期 58,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,284	△3,666	△4,067	6,399
24年3月期	△2,348	△2,879	436	7,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	961	26.0	1.7
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,068	32.0	1.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		23.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	15.6	1,500	2.0	1,500	△6.1	900	△2.0	8.42
通期	110,000	6.5	8,000	13.0	8,000	11.3	5,000	49.9	46.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	107,832,445 株	24年3月期	107,832,445 株
25年3月期	950,193 株	24年3月期	949,327 株
25年3月期	106,882,859 株	24年3月期	106,867,033 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,784	13.2	2,091	38.1	4,182	32.8	1,252	△18.7
24年3月期	53,694	2.9	1,514	△42.4	3,150	△22.3	1,540	△40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.72	—
24年3月期	14.41	14.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	77,393	47,122	47,122	60.9	440.88			
24年3月期	77,223	46,391	46,391	60.1	433.94			

(参考) 自己資本 25年3月期 47,122百万円 24年3月期 46,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書 及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 連結受注及び販売の状況	21
(2) 海外売上高	21
(3) 所在地別セグメント情報	22

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

第155期（当期）のわが国経済は、前半は円高の継続により輸出が低迷し、企業の設備投資や生産活動も弱含みで推移するなど景気の下振れが懸念される状況が続きましたが、本年に入り新政権による積極的な財政・金融政策により、景気の底上げが期待される状況となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長が力強さに欠ける動きとなった一方、アセアン諸国の景気は総じて拡大傾向となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の一般民需において再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度開始に伴い太陽光発電システムを中心に新エネルギーの市場が急速に立ち上がったものの、電力会社向けは震災後の需要回復に限られたものにとどまりました。また、中国の電力機器市場においては、日中関係の冷え込みの影響を受け、電力用コンデンサなどの受注が減少いたしました。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が大幅に増加しましたが、半導体製造用イオン注入装置については設備投資が回復をみせず、厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、「受注高」は前期比5.1%増加の104,978百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が41,874百万円（前期比5.9%減）、「ビーム・真空応用事業」が24,889百万円（前期比0.7%減）、「新エネルギー・環境事業」が18,364百万円（前期比66.1%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,849百万円（前期比3.3%増）であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

「売上高」は、前期比3.0%増加の103,308百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が46,178百万円（前期比0.4%増）、「ビーム・真空応用事業」が22,522百万円（前期比10.4%減）、「新エネルギー・環境事業」が14,822百万円（前期比49.7%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,785百万円（前期比2.4%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需の増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置や半導体製造用イオン注入装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めましたが、競争激化による販売価格の下落などにより、7,185百万円（前期比10.1%減）となりました。

特別損益につきましては、タイでの洪水被害に対する保険金収入685百万円を特別利益として計上する一方、同洪水被害による追加損失127百万円、投資有価証券評価損236百万円、中国の当社子会社である日新電機（呉江）有限公司等の解散・清算決議に伴う固定資産減損損失422百万円と関係会社整理損331百万円の合計753百万円並びに環境対策費220百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、3,336百万円（前期比9.9%減）となりました。

なお、当社グループは一昨年4月から、新たな中長期計画「ビジョン2015」をスタートさせました。この中長期計画では、グループの事業構造を従来の「電力機器事業」と「ビーム・真空応用装置事業」の2つの事業セグメントから、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントに再編いたしましたので、受注・売上の内訳につきましても新しい事業セグメントに沿った区分でご報告しております。

### 次期業績予想

平成25年度通期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主に太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした新エネルギー分野や、FPD製造用イオン注入装置などビーム・真空応用事業での増収を予想しておりますが、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると見込まれます。

このような状況から売上高は1,100億円、損益については、営業利益80億円、経常利益80億円、当期純利益50億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で118,216百万円となり、前期末に比べ5,913百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債の部は、当期末で51,652百万円となり、前期末に比べ184百万円増加しました。これは短期借入金の減少はありましたが、前受金の増加などによるものであります。

純資産の部は、当期末で66,563百万円となり、前期末に比べ5,728百万円増加しました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,532百万円に減価償却費などを加え、売上債権の増加など資金減少要因を差し引き、合計で6,284百万円の収入（前期比8,633百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,394百万円による支出などにより、合計で3,666百万円の支出（前期比786百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,618百万円のプラス（前期比7,846百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済2,787百万円、配当金の支払1,068百万円などにより、4,067百万円の支出（前期比4,503百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、6,399百万円（前期比913百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	46.6	52.8	50.5	51.8	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	52.6	67.3	47.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2	0.5	0.4	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	40.7	49.3	—	27.7

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### 利益配分に関する基本方針

株主各位への配当につきましては、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して行って参りたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

#### 当期・次期の利益配分について

当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間10円の普通配当とさせていただきます。中間配当金5円を実施致しましたので、期末配当金は5円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金5円、期末配当金6円とし、年間11円の普通配当を計画しております。

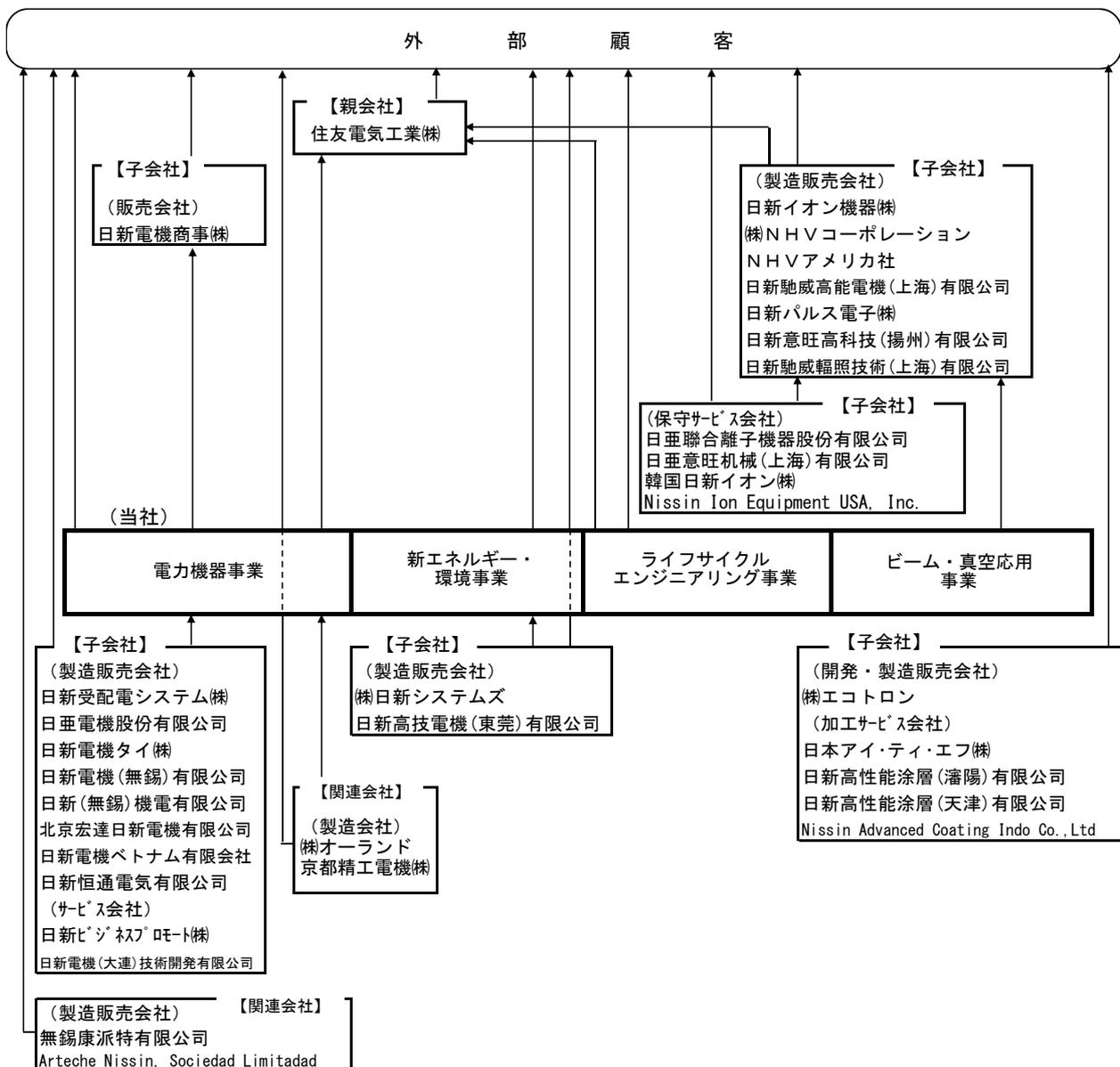
## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社35社(うち連結子会社32社)、関連会社4社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を一昨年4月にスタートさせ、2015年には売上高1,500億円・営業利益120億円を目指すことといたしました。その2年目となる当期は、東日本大震災の影響による電力会社の投資抑制継続、競争激化による販売価格の下落、半導体市場の低迷、さらには日中関係の冷え込みによる影響の深刻化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長分野である太陽光発電用パワーコンディショナの新製品投入や生産能力の大幅な引き上げ、ビーム・真空応用事業における新たな海外拠点の立ち上げなどにより事業拡大を図る一方、不採算事業を思い切って整理して将来の収益改善を図るべく、中国で油入式分路リアクトルを製造・販売する当社子会社である日新電機（呉江）有限公司などの清算を決定いたしました。

今後のわが国経済は、新政権による経済対策に支えられた成長が期待されますが、本格的な景気回復の軌道に乗るまでには一定の期間を要するものと考えられます。当社グループといたしましては、国内の電力会社向けや中国の電力機器市場の状況がすぐには好転しないと予想される中で、今後成長が期待される新エネルギー・環境事業分野、アセアン市場やライフサイクルエンジニアリング事業分野を中心とした事業拡大と徹底した原価低減・品質向上による収益向上を実現すべく、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策にグループをあげて取り組み、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりです。

##### ① 4つの事業分野でのグローバルな成長

###### ・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待のできない状況のなか、既設設備更新需要の確実な獲得と新製品の投入による売上の拡大、海外部材の積極的採用や設計の抜本的改革と標準化などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加えて、さらなる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン諸国における事業展開を加速します。

###### ・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を維持すると共に、半導体製造用の次世代プロセス装置の研究開発を行い、本年稼働を開始した中国の生産拠点を活用し中国市場への展開をスタートします。電子線照射事業においては、引き続き新型装置開発、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、昨年稼働した中国の新拠点の活用などにより、中国・アセアン諸国への事業拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の開発を進め、自動車向けを中心とした新用途の開拓により売上拡大を図ります。

#### ・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業を当社グループの新しい柱として成長させていきます。そのために、新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナの特徴ある新製品の投入や、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術にEMS（エネルギー管理システム）技術を融合させたスマート電力供給システム（SPSS）などの新製品開発を進め、これらの分野の新しい需要を獲得していきます。また、環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムの受注拡大に加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進などのニーズに対応した新製品である水処理場でのエネルギー管理システム（WEMS）の投入などにより事業拡大を図ります。

#### ・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象にグローバルに成長させていきます。特に国内では、設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

### ②事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

### ③コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR(企業の社会的責任)を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めていきます。あわせて、再生エネルギーの活用や省エネ推進などの社会ニーズに対応した取り組みと事業化を推し進め、顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループを目指してまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,417	6,667
受取手形及び売掛金	39,444	44,658
有価証券	286	163
たな卸資産	28,379	27,896
繰延税金資産	3,602	3,253
その他	2,305	2,430
貸倒引当金	△708	△665
流動資産合計	80,727	84,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,033	28,315
減価償却累計額	△16,420	△17,192
建物及び構築物(純額)	10,612	11,123
機械装置及び運搬具	27,749	30,531
減価償却累計額	△22,222	△23,480
機械装置及び運搬具(純額)	5,526	7,051
工具、器具及び備品	7,393	7,749
減価償却累計額	△6,444	△6,649
工具、器具及び備品(純額)	948	1,099
土地	4,083	4,115
建設仮勘定	653	490
有形固定資産合計	21,825	23,879
無形固定資産	1,484	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,058	4,599
前払年金費用	2,548	2,411
繰延税金資産	442	302
その他	1,580	1,488
貸倒引当金	△364	△223
投資その他の資産合計	8,265	8,578
固定資産合計	31,575	33,812
資産合計	112,302	118,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,495	22,059
短期借入金	6,544	4,209
未払費用	6,049	5,853
未払法人税等	1,154	1,184
前受金	5,588	7,176
受注損失引当金	724	476
その他の引当金	1,114	937
その他	2,097	2,304
流動負債合計	44,768	44,201
固定負債		
長期借入金	153	102
退職給付引当金	3,678	3,912
環境対策引当金	2,203	2,304
その他の引当金	—	282
資産除去債務	376	499
その他	288	350
固定負債合計	6,699	7,450
負債合計	51,468	51,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	42,484	44,752
自己株式	△296	△296
株主資本合計	59,120	61,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	1,224
繰延ヘッジ損益	△19	23
為替換算調整勘定	△1,592	798
その他の包括利益累計額合計	△918	2,046
新株予約権	10	—
少数株主持分	2,621	3,128
純資産合計	60,834	66,563
負債純資産合計	112,302	118,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	100,341	103,308
売上原価	72,282	75,975
売上総利益	28,058	27,333
販売費及び一般管理費	20,406	20,255
営業利益	7,652	7,077
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	115	94
為替差益	32	79
その他	475	269
営業外収益合計	690	491
営業外費用		
支払利息	239	208
その他	111	175
営業外費用合計	350	383
経常利益	7,991	7,185
特別利益		
災害保険金収入	—	685
特別利益合計	—	685
特別損失		
減損損失	47	422
災害による損失	789	127
投資有価証券評価損	—	236
関係会社整理損	—	331
貸倒引当金繰入額	206	—
環境対策費	—	220
特別損失合計	1,043	1,337
税金等調整前当期純利益	6,948	6,532
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,636
法人税等調整額	658	415
法人税等合計	2,895	3,051
少数株主損益調整前当期純利益	4,053	3,480
少数株主利益	351	144
当期純利益	3,701	3,336

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,053	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	531
繰延ヘッジ損益	△38	43
為替換算調整勘定	614	2,759
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	346	3,339
包括利益	4,399	6,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,974	6,301
少数株主に係る包括利益	425	519

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
当期首残高	6,664	6,679
当期変動額		
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	6,679	6,679
利益剰余金		
当期首残高	39,791	42,484
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,701	3,336
当期変動額合計	2,633	2,267
当期末残高	42,484	44,752
自己株式		
当期首残高	△317	△296
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	21	△0
当期末残高	△296	△296
株主資本合計		
当期首残高	56,390	59,120
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,701	3,336
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	2,669	2,266
当期末残高	59,120	61,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	924	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	531
当期変動額合計	△230	531
当期末残高	693	1,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	43
当期変動額合計	△38	43
当期末残高	△19	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,134	△1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	2,390
当期変動額合計	542	2,390
当期末残高	△1,592	798
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	2,965
当期変動額合計	272	2,965
当期末残高	△918	2,046
新株予約権		
当期首残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△10
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	10	—
少数株主持分		
当期首残高	2,234	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	507
当期変動額合計	386	507
当期末残高	2,621	3,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,451	60,834
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,068	△1,068
当期純利益	3,701	3,336
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	3,462
当期変動額合計	3,322	5,728
当期末残高	60,834	66,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,948	6,532
減価償却費	2,369	2,442
減損損失	59	428
災害損失	789	127
環境対策費	—	220
のれん償却額	237	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232	339
長期未払金の増減額 (△は減少)	△264	△250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△247
その他の引当金の増減額 (△は減少)	194	62
受取利息及び受取配当金	△182	△143
受取保険金	—	△685
支払利息	239	208
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,179	△3,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,385	1,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,325	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	149
未払費用の増減額 (△は減少)	629	△160
前受金の増減額 (△は減少)	△3,520	1,449
その他	△186	246
小計	873	8,475
利息及び配当金の受取額	181	144
利息の支払額	△235	△226
保険金の受取額	—	685
災害損失の支払額	△412	△183
法人税等の支払額	△2,755	△2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	6,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△57
定期預金の払戻による収入	22	62
有価証券の取得による支出	△4,595	—
有価証券の売却による収入	7,587	—
有形固定資産の取得による支出	△5,543	△3,394
無形固定資産の取得による支出	△129	△213
子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△32	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△3,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,751	△2,787
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△238	△314
配当金の支払額	△1,068	△1,068
その他	△8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	△4,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,741	△913
現金及び現金同等物の期首残高	12,721	7,313
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,313	6,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社	32社	非連結子会社	3社 (持分法非適用非連結子会社 3社)
持分法適用関連会社	1社	持分法非適用関連会社	3社

## 2. 会計処理基準に関する事項

## 重要な引当金の計上基準

## 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

## (連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	(前期)	(当期)
(1) たな卸資産		
商品及び製品	4,576	3,466
仕掛品	18,267	18,739
原材料及び貯蔵品	5,535	5,690

## (連結損益計算書関係)

(単位：百万円 未満切捨)

	(前期)	(当期)
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	4,279	4,751

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	新エネルギー・環境事業	ライフサイクルエンジニアリング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,976	25,135	9,903	19,325	100,341	—	100,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	19	6	848	1,294	△ 1,294	—
計	46,396	25,154	9,910	20,173	101,635	△ 1,294	100,341
セグメント利益	3,731	2,386	307	3,484	9,910	△ 2,258	7,652
セグメント資産	54,312	24,450	9,370	14,331	102,465	9,837	112,302
その他の項目							
減価償却費	1,270	755	147	127	2,300	68	2,369
のれんの償却額	221	16	—	—	237	—	237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324	1,778	239	326	3,669	2,089	5,758

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用△2,269百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - セグメント資産の調整額9,837百万円には、セグメント間取引消去△591百万円、全社資産10,428百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
  - 減価償却費の調整額68百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用75百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,089百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ヒート・真空 応用装置 事業	新エネルギー・ 環境事業	ライフサイクル エンジニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,178	22,522	14,822	19,785	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	21	4	1,190	1,501	△ 1,501	—
計	46,463	22,544	14,826	20,975	104,810	△ 1,501	103,308
セグメント利益	3,510	1,963	940	2,735	9,150	△ 2,072	7,077
セグメント資産	56,688	23,559	12,468	16,511	109,227	8,988	118,216
その他の項目							
減価償却費	1,190	838	198	140	2,367	74	2,442
のれんの償却額	115	14	—	—	130	—	130
有形固定資産 無形固定資産の増加額	1,619	1,187	406	284	3,498	148	3,647

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、全社費用△2,064百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額8,988百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、全社資産9,793百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
  - (3) 減価償却費の調整額74百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1. 1株当たり純資産額	544.54 円	593.50 円
2. 1株当たり当期純利益金額	34.64 円	31.21 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.63 円	—

(注) 1. 当連結会計累計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。

## (注) 2. 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(前期)	(当期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,701	3,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,701	3,336
普通株式の期中平均株式数(株)	106,867,033	106,882,859

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

普通株式増加数(株)	23,140	—
(うち新株予約権)	(23,140)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額(百万円)	60,834	66,563
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,631	3,128
(うち新株予約権)	(10)	—
(うち少数株主持分)	(2,621)	(3,128)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	58,202	63,434
1株当たりの純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	106,883,118	106,882,252

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 連結受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		当 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
電力機器事業	44,509	44.6	41,874	39.9	△ 2,635	△ 5.9
ビーム・真空応用事業	25,077	25.1	24,889	23.7	△ 187	△ 0.7
新エネルギー・環境事業	11,055	11.1	18,364	17.5	7,309	66.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,207	19.2	19,849	18.9	641	3.3
合 計	99,850	100.0	104,978	100.0	5,127	5.1
受注残高	72,632		74,301		1,669	2.3

## 2. 販売実績

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		当 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
電力機器事業	45,976	45.8	46,178	44.7	201	0.4
ビーム・真空応用事業	25,135	25.0	22,522	21.8	△ 2,612	△ 10.4
新エネルギー・環境事業	9,903	9.9	14,822	14.3	4,918	49.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,325	19.3	19,785	19.2	459	2.4
合 計	100,341	100.0	103,308	100.0	2,967	3.0

## (2) 海外売上高

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成23年4月～平成24年3月)		当 期 (平成24年4月～平成25年3月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合%	金 額	連結売上高に 占める割合%
海外売上高				
アジア	29,991	29.9	25,507	24.7
その他	4,997	5.0	3,184	3.1
合 計	34,989	34.9	28,692	27.8

## (3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,625	17,419	296	100,341	—	100,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,279	1,840	295	4,415	△ 4,415	—
計	84,905	19,259	591	104,756	△ 4,415	100,341
セグメント利益	7,849	1,674	118	9,642	△ 1,989	7,652

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,323	15,465	519	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785	2,703	363	4,852	△ 4,852	—
計	89,109	18,169	882	108,161	△ 4,852	103,308
セグメント利益	7,894	1,244	100	9,238	△ 2,160	7,077